

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	1998年3月23日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">株式（転換社債の転換等により取得した株券に限ります。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第44期

決算日 2020年3月9日

VEGA

ベガ

エス・ビー・日本債券ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド（愛称：ベガ）」は、去る2020年3月9日に第44期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第40期(2018年3月7日)	円 9,380	円 40	% 0.4	ポイント 361.43	% 0.4	% —	% 93.7	% —	百万円 8,777
第41期(2018年9月7日)	9,312	40	△0.3	359.51	△0.5	—	96.6	8.8	8,494
第42期(2019年3月7日)	9,442	40	1.8	366.58	2.0	—	94.4	—	8,262
第43期(2019年9月9日)	9,715	40	3.3	380.17	3.7	—	96.0	△17.9	8,678
第44期(2020年3月9日)	9,692	40	0.2	378.53	△0.4	—	95.1	—	7,743

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2019年9月9日	円 9,715	% —	ポイント 380.17	% —	% —	% 96.0	% △17.9
9月末	9,653	△0.6	376.67	△0.9	—	97.1	—
10月末	9,620	△1.0	374.89	△1.4	—	99.4	△8.0
11月末	9,595	△1.2	373.28	△1.8	—	98.5	△10.1
12月末	9,571	△1.5	372.21	△2.1	—	85.8	12.0
2020年1月末	9,619	△1.0	373.84	△1.7	—	92.9	—
2月末	9,708	△0.1	377.84	△0.6	—	93.3	—
(期末) 2020年3月9日	9,732	0.2	378.53	△0.4	—	95.1	—

*騰落率は期首比です。

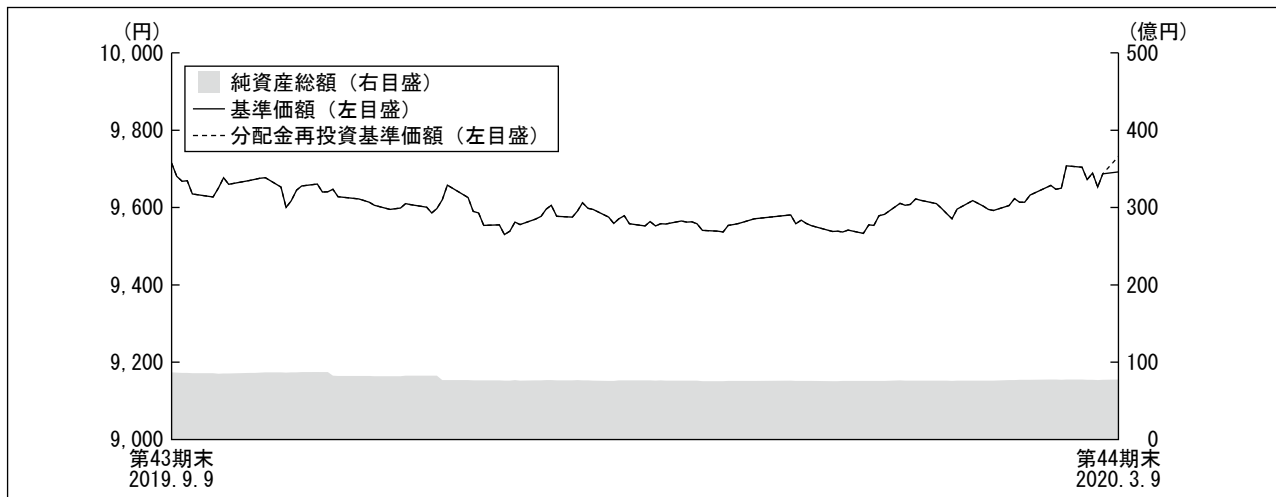
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第44期首：9,715円

第44期末：9,692円 (既払分配金 40円)

騰落率：+0.2% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

2020年の年明け以降、新型コロナウイルスの世界的な流行等により長期金利がグローバルに低下局面を迎え、債券価格が上昇したことや、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したことが要因となりました。

(下落要因)

期初から2019年の年末にかけて、米中通商協議の合意や英国の欧州連合離脱交渉の進展等を背景にグローバルに長期金利が上昇基調で推移し、債券価格が低下したことが要因となりました。

【投資環境】

期初の10年国債利回りは-0.255%でスタートしました。期初から2019年末にかけては、通商協議を巡る米中間の緊張緩和や英国の欧州連合離脱交渉の進展等を受けて、世界経済の先行き懸念が払拭され、長期金利はグローバルに上昇局面を迎えました。国内でも株価が堅調に推移するなか、日本銀行による追加金融緩和への期待が後退し、長期金利は上昇基調で推移しました。10年国債利回りは12月中旬に一時プラス圏に浮上しました。

2020年1月後半、中国湖北省で新型コロナウイルスの感染が流行し始めました。当初は中国政府の徹底した封じ込め策により他国への影響は限定的と思われていましたが、2月後半以降は感染が瞬く間に全世界規模に拡大しました。世界経済の停滞と消費者マインドへの悪影響が不可避となったことから、世界中の株式、商品およびクレジット市場が急落しました。主要国の政策協調の一環として米国がいち早く緊急利下げを実施したことから、国内外の長期金利は米国のゼロ金利までの追加利下げを織り込むかたちで、グローバルに急低下する展開となりました。結局、10年国債利回りは-0.165%で期末を迎えました。

当期のFTSE日本国債インデックスは0.4%下落しました。

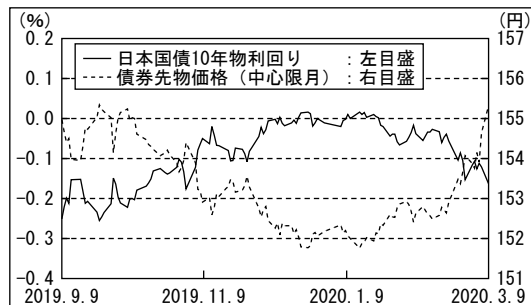
【ポートフォリオ】

ポートフォリオについては、国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入れ替え売買を機動的に実施しました。

債券種別構成は、国債、地方債、特殊債（RMBS（住宅ローン担保証券）等）、社債に分散投資しました。期末にかけて、新型肺炎の世界的な流行を背景にクレジット投資環境の悪化懸念が高まったため、ポートフォリオ構成では日本国債を引き上げ、社債を引き下げました。

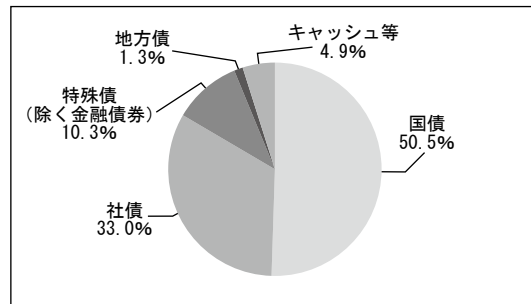
期末の現物債組入比率は95.1%でした。保有債券種別の構成比率は、国債50.5%、地方債1.3%、特殊債（RMBS等）10.3%、社債33.0%となりました。

市況の推移



種別別資産構成

(2020年3月9日現在)



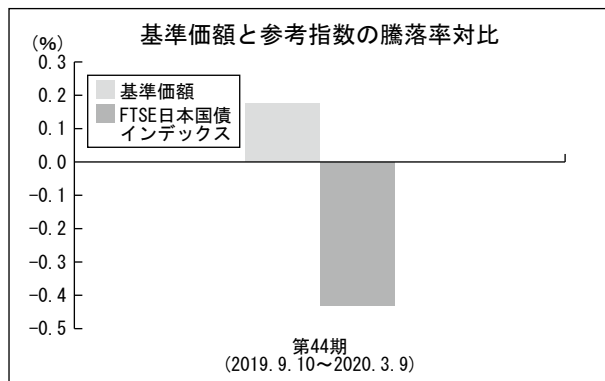
*純資産総額に対する評価額の割合

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り40円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第44期	
	2019年9月10日 ~2020年3月9日	
当期分配金 (円)	40	
(対基準価額比率) (%)	0.41	
当期の収益 (円)	32	
当期の収益以外 (円)	7	
翌期繰越分配対象額 (円)	840	

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの世界的流行は、グローバルな経済活動の阻害要因にとどまらず、雇用不安や消費マインドの冷え込み等を通じて人々の日常生活へ大きな影響を及ぼすに至り、株式等のリスク資産市場は大幅な調整を余儀なくされました。各国政府の本格的対応が奏功すれば景気減速は一時的なものとなる可能性は残るものの、事態の収束に目途が立つまで債券市場は高値圏での神経質な展開が見込まれます。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利の動向に対応してポートフォリオのデュレーション*を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBSを一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

1万口当りの費用明細

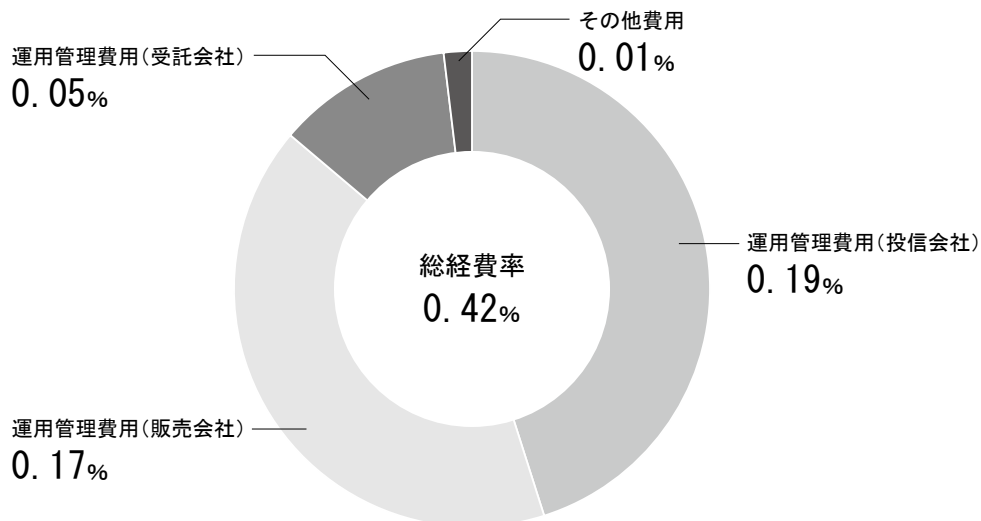
項目	当期		項目の概要
	2019年9月10日～2020年3月9日		
	金額	比率	
信託報酬	20円	0.203%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,628円です。
（投信会社）	（9）	（0.093）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（8）	（0.085）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（2）	（0.025）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	（0）	（0.005）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.004）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	20	0.211	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.42%です。

売買及び取引の状況

(2019年9月10日から2020年3月9日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 6,858,949	千円 5,658,628
	地方債証券	202,005	406,236
	特殊債証券	—	200,332 (20,307)
	社債証券	1,900,000	3,621,942

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 5,513	百万円 5,518	百万円 11,991	百万円 13,530

*金額は受渡し代金

■オプションの種類別取引状況

種類別		コール プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規 売付額	決済額	権利行使	義務消滅
国内	債券先物オプション取引	コール プット	百万円 0 —	百万円 — —	百万円 0 —	百万円 — —	百万円 — —	百万円 — —	百万円 — —	百万円 — —

*金額は受渡し代金

主要な売買銘柄

(2019年9月10日から2020年3月9日まで)

■公社債

		当 期			
買 付		売 付			
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
356	10年国債	1,219,369	356	10年国債	1,065,643
170	20年国債	1,109,420	170	20年国債	1,003,674
64	30年国債	999,114	355	10年国債	819,784
142	5年国債	608,802	63	30年国債	605,796
152	20年国債	578,945	64	30年国債	493,810
357	10年国債	509,532	167	20年国債	316,738
63	30年国債	507,706	171	20年国債	207,196
355	10年国債	411,652	65	30年国債	204,770
65	30年国債	406,553	169	20年国債	203,728
171	20年国債	405,336	12	40年国債	202,102

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年9月10日から2020年3月9日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 8,960	百万円 945	% 10.5	百万円 9,887	百万円 613	% 6.2

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
債 券	百万円 —	百万円 —	百万円 100

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
公 社 債	百万円 1,500	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

組入資産の明細

2020年3月9日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当 期			未 期			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
					%	%	%
国 債 証 券	3,650,000 (2,950,000)	3,910,786 (3,044,727)	50.5 (39.3)	— (—)	42.6 (31.4)	7.9 (7.9)	— (—)
地 方 債 証 券	100,000 (100,000)	102,739 (102,739)	1.3 (1.3)	— (—)	1.3 (1.3)	— (—)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除 く 金 融 債 証 券)	748,812 (748,812)	799,507 (799,507)	10.3 (10.3)	— (—)	10.3 (10.3)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 証 券	2,508,000 (2,508,000)	2,551,496 (2,551,496)	33.0 (33.0)	— (—)	19.8 (19.8)	11.8 (11.8)	1.4 (1.4)
合 計	7,006,812 (6,306,812)	7,364,529 (6,498,470)	95.1 (83.9)	— (—)	74.0 (62.8)	19.7 (19.7)	1.4 (1.4)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			未 期		
	格 付	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)		%	千円	千円		
142 5年国債	AAA	0.1000	600,000	611,784		2024/12/20
21 物価連動国債	AAA	0.1000	100,000	104,863		2026/03/10
356 10年国債	AAA	0.1000	150,000	154,072		2029/09/20
357 10年国債	AAA	0.1000	500,000	512,660		2029/12/20
152 20年国債	AAA	1.2000	500,000	586,635		2035/03/20
24 30年国債	AAA	2.5000	200,000	279,424		2036/09/20
168 20年国債	AAA	0.4000	200,000	210,026		2039/03/20
169 20年国債	AAA	0.3000	200,000	206,200		2039/06/20
170 20年国債	AAA	0.3000	100,000	103,041		2039/09/20
171 20年国債	AAA	0.3000	200,000	205,960		2039/12/20
63 30年国債	AAA	0.4000	200,000	208,184		2049/06/20
64 30年国債	AAA	0.4000	500,000	519,910		2049/09/20
65 30年国債	AAA	0.4000	200,000	208,026		2049/12/20
小 計	—	—	3,650,000	3,910,786		—
(地方債証券)						
762 東京都公債	A+	0.1750	100,000	102,739		2026/12/18
小 計	—	—	100,000	102,739		—
(特殊債券（除く金融債券）)						
9 東京都住宅供給	AA	2.7500	100,000	125,015		2029/06/20
S14 住宅機構RMBS	AAA	1.7000	13,155	13,352		2032/05/10
42 地方公共団20	AA+	0.9990	100,000	112,623		2035/01/26
11 住宅金融RMBS	AAA	0.9200	32,496	32,729		2038/06/10

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

銘柄	当 期				末			
	格	付	利	率	額	面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債券))				%	千円	千円		
86 住宅機構RMBS	AAA		1.0000		54,952	57,831	2049/07/10	
112 住宅機構RMBS	AAA		0.3300		171,928	174,971	2051/09/10	
129 住宅機構RMBS	AAA		0.4600		91,705	94,190	2053/02/10	
131 住宅機構RMBS	AAA		0.4000		92,364	94,432	2053/04/10	
132 住宅機構RMBS	AAA		0.4000		92,212	94,360	2053/05/10	
小 計	—		—		748,812	799,507	—	
(普通社債券)								
495 関西電力	AA-		0.7460		8,000	8,095	2021/09/17	
30 リコーリース	AA-		0.1600		100,000	100,383	2022/01/21	
5 イオンFS	A		0.2300		100,000	100,456	2022/05/27	
14 興銀リース	A		0.0400		100,000	100,211	2022/08/02	
1 みずほリース	A		0.0300		100,000	100,210	2022/10/18	
9 荏原製作所	A		0.1800		100,000	100,193	2022/10/24	
18 三井住友F&L	AA		0.1700		100,000	100,831	2023/05/29	
470 東北電力	AA		1.5500		100,000	105,256	2023/06/23	
427 九州電力	AA-		1.0240		100,000	104,326	2024/05/24	
75 三菱UFJリース	AA		0.2200		100,000	101,076	2025/01/23	
79 アコム	A+		0.2900		100,000	100,218	2025/02/28	
9 三菱UFJFG劣FR	A+		0.3500		100,000	100,190	2026/07/13	
33 東京電力パワー	A		0.6800		100,000	101,808	2027/01/27	
7 三井住友トラ劣FR	A+		0.4200		100,000	100,380	2027/06/08	
31三菱ケミカルホールデイ	A+		1.2140		100,000	105,226	2049/05/28	
3A日本生命劣後FR	—		1.1200		100,000	103,340	2051/04/27	
1 ドンキホーテHD 劣FR	A-		1.4900		100,000	102,775	2053/11/28	
1 大陽日酸劣後FR	A-		1.4100		100,000	102,847	2054/01/29	
145東日本旅客鉄	AA+		0.7710		100,000	106,355	2059/12/23	
1 三菱地所劣後FR	A		1.0200		100,000	100,273	2076/02/03	
5 三菱商事劣後FR	A		0.6900		200,000	201,370	2076/09/13	
1 住友生命劣ローン	A		0.6600		100,000	100,520	2079/06/26	
1 大阪瓦斯 劣FR	AA-		0.4400		100,000	101,989	2079/12/12	
1 東京海上 劣FR	AAA		0.9600		100,000	102,496	2079/12/24	
1 アイシン精機 劣FR	A+		0.4000		100,000	100,667	2080/02/28	
小 計	—		—		2,508,000	2,551,496	—	
合 計	—		—		7,006,812	7,364,529	—	

*格付は、原則、R&I、JCR、S&P、Moody's、Fitchの格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用。格付記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています。

投資信託財産の構成

2020年3月9日現在

項 目	当 期		末	
	評 価	額	比	率
公 社 債		千円		%
		7,364,529		92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		559,972		7.1
投 資 信 託 財 産 総 額		7,924,502		100.0

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,923,512,114円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	334,803,631
公 社 債(評価額)	7,364,529,934
未 収 入 金	210,546,760
未 収 利 息	9,773,132
前 払 費 用	2,943,689
そ の 他 未 収 収 益	14,968
差 入 委 託 証 拠 金	900,000
(B) 負 債	180,277,307
未 払 金	104,429,000
未 払 収 益 分 配 金	31,957,451
未 払 解 約 金	27,695,778
未 払 信 託 報 酬	15,894,456
そ の 他 未 払 費 用	300,622
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,743,234,807
元 本	7,989,362,922
次 期 繰 越 損 益 金	△ 246,128,115
(D) 受 益 権 総 口 数	7,989,362,922口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,692円

*元本状況

期首元本額 8,933,401,607円

期中追加設定元本額 1,353,692,148円

期中一部解約元本額 2,297,730,833円

*元本の欠損 246,128,115円

損益の状況

自2019年9月10日
至2020年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,712,795円
受 取 利 息	21,840,858
そ の 他 収 益 金	13,940
支 払 利 息	△ 142,003
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,572,637
売 買 益	104,300,807
売 買 損	△ 98,728,170
(C) 先 物 取 引 等 損 益	15,135,807
取 引 益	27,505,058
取 引 損	△ 12,369,251
(D) 信 託 報 酬 等	△ 16,202,484
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	26,218,755
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	223,855,103
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△464,244,522
(配 当 等 相 当 額)	(453,352,374)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△917,596,896)
(H) 計 (E+F+G)	△214,170,664
(I) 収 益 分 配 金	△ 31,957,451
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△246,128,115
追 加 信 託 差 損 益 金	△464,244,522
(配 当 等 相 当 額)	(453,352,374)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△917,596,896)
分 配 準 備 積 立 金	218,116,407

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	13,420,364円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	12,798,391
(C) 収 益 調 整 金	453,352,374
(D) 分 配 準 備 積 立 金	223,855,103
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	703,426,232
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(880.45)
収 益 分 配 金	31,957,451
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(40)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

40円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。